

連結財務諸表の注記

富士通株式会社及び連結子会社

1. 主要な会計方針

(a) 連結財務諸表の作成の基本となる事項及び連結の基本方針

富士通株式会社(以下、「当社」)及び連結子会社(以下、当社と併せて「富士通グループ」)の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法の規定及び日本において一般に公正妥当と認められた会計処理基準に準拠して作成しております。当連結財務諸表の作成にあたり、日本国外の利用者の便宜を図るため、一部組替えを行っております。

富士通グループの連結財務諸表は、当社及び重要性の低い一部の子会社を除く全ての子会社を連結したものであります。

富士通グループの海外連結子会社は国際財務報告基準(IFRS)を適用しておりますが、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2010年2月19日)に基づき、のれんの償却等、日本基準との主要な差異については連結決算手続きにおいて修正を行っております。

企業買収は、パーチェス法により処理しております。買収価額のうち、被買収企業の純資産の公正価値を超過する部分のはれんとして認識しております。

関連会社に対する投資勘定は、重要性の低い一部の関連会社を除き、持分法を適用しております。

(b) 外貨換算

外貨建金銭債権債務は、決算日の為替相場により円貨に換算しております。

海外の連結子会社の財務諸表項目の換算において、資産及び負債は決算日の為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均の為替相場により換算しております。また、その結果生じた換算差額は「為替換算調整勘定」としてその他の包括利益累計額に計上しております。

(c) 収益認識

システム製品(受注制作のソフトウェアを除く)については顧客の検収に基づいて売上を計上しております。パソコン、その他周辺機器及び電子デバイス製品については顧客に納品した時点で売上を計上しております。また、受注制作のソフトウェア(ソフトウェアの開発契約)については工事進行基準で売上を計上しております。

(d) 現金同等物

現金同等物は、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期の投資からなっております。

(e) 有価証券

「現金及び現金同等物」及び「投資及び長期貸付金」に含まれる有価証券については、関係会社(関係会社株式等)、満期保有投資(満期まで保有する明確な意思と能力を持つ債券)、売却可能有価証券(「関係会社」及び「満期保有投資」に区分しなかった有価証券)に区分しております。

関係会社株式は持分法で評価し、満期保有投資は取得額の償還額に対する差額を満期までの期間にわたって増額又は減額する償却原価で評価しております。売却可能有価証券は原則として時価で評価しておりますが、非上場株式については、市場価格がなく将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず時価を把握することが極めて困難であると認められるため、取得原価で評価しております。なお、売却可能有価証券の売却の際の原価については、移動平均法で算出しております。

売却可能有価証券を時価評価したことによる未実現評価損益は、税効果を考慮後、その他の包括利益累計額に含めております。

(f) デリバティブ取引

主に外貨建債権債務の為替相場変動リスク及び金利相場変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を行っております。ヘッジ手段としては先物取引、先渡取引、オプション取引、スワップ取引、及びこれらの要素を2つ以上含む複合取引を利用しています。デリバティブ取引は時価で評価され、未実現損益の変動はその他の収益(費用)として認識されています。ただし、ヘッジ会計の要件を満たす場合には、ヘッジ手段の時価評価に伴う損益は、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰り延べております。

(g) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収可能性を検討して十分な金額を計上しております。

(h) たな卸資産

商品及び製品は、主に移動平均法による原価法で計上しております。

仕掛品は、主に個別法又は総平均法による原価法で計上しております。

原材料及び貯蔵品は、主に移動平均法による原価法で計上しております。

なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。

(i) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産(更新及び追加投資を含む)は、取得価額により計上しております。維持費、修繕費及び少額の更新、改良に要した支出は、発生時の費用として処理しております。

減価償却費は、ビジネスごとの実態に応じた回収期間を反映した見積耐用年数に基づき、定額法で計算しております。

また、資産ごとにその利用可能性を考慮した上で、必要に応じて減損しております。減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

(j) 無形固定資産

のれんについては、連結子会社が取得したものも含めて、買収した事業の超過収益力に応じ、20年以内の期間で均等償却しております。

市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な有効期間における見込販売数量に基づく方法、自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産については、各々の資産ごとに見積られた耐用年数に基づき、均等償却しております。

(k) リース取引

借手のファイナンス・リース取引については、売買処理によっております。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、定額法で償却計算しております。

借手のオペレーティング・リース取引については、賃貸借処理によっております。

(l) 製品保証引当金

契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に計上しております。

(m) 工事契約等損失引当金

受注制作のソフトウェア及び工事契約のうち、採算性の悪化が顕在化したものについて、損失見込額を計上しております。

(n) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(o) 退職給付

当社及び大部分の連結子会社は、退職給付制度を採用しております。

主要な確定給付型の退職給付制度の費用は、年金数理による予測単位積増方式により評価しております。

(p) 電子計算機買戻損失引当金

富士通グループで製造したコンピュータの一部は、日本電子計算機株式会社(JECC)等のリース会社に販売した上で、顧客に賃貸しております。この販売契約のもとでは、一定期間経過後、顧客がコンピュータを返品した場合、富士通グループが当該コンピュータを買戻す旨の特約が付されております。この取引については、過去の実績に基づき、買戻し時の損失発生見込額を販売時点で見積り、引当金として計上しております。

(q) リサイクル費用引当金

PCリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、発生見込額を引当金として計上しております。

(r) 法人税等

税務上と財務会計上の資産及び負債の認識時点の相違により生ずる一時差異について、主に資産負債法により税効果を認識しております。

(s) 1株当たり当期純利益

基本的1株当たり当期純利益は、期中の普通株式の加重平均株式数に基づいて算定しております。

希薄化後1株当たり当期純利益は、新株予約権の行使や転換社債の転換による新株式発行に伴う普通株式の希薄化を考慮した後の加重平均株式数に基づいて算定しております。

(t) 開示における変更

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2009年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 2009年12月4日)を適用しております。

(u) 未適用の会計基準等

有価証券報告書提出日(2012年6月25日)現在までに公表されている主な会計基準等の新設又は改訂は以下のとおりであります。2012年3月31日現在において、富士通グループはこれらを適用しておりません。

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改訂されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改訂されました。

(2) 適用予定日

2014年3月期より適用いたします。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用いたしません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当社及び国内の連結子会社は日本において公正妥当と認められた会計処理基準に準拠しております。「退職給付に関する会計基準」等の適用により、富士通グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みです。連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が減少する見込みですが、影響額については現時点で見積ることは困難であります。

「従業員給付」(IAS第19号 2011年6月16日)

(1)概要

再測定された確定給付債務(資産)の純額(数理計算上の差異等)については、遅延認識が廃止され純資産の部において税効果を調整した上で発生時に認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改訂されました。あわせて、純損益に認識する選択肢が廃止され、その他の包括利益として認識するものの純損益には組替調整しない方法に改訂されました。また、利息費用及び制度資産に係る期待収益に替えて確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額が定義されました。

(2)適用予定日

2013年1月1日以後開始する連結会計年度より適用されるため、富士通グループの海外連結子会社は2014年3月期より適用いたします。なお、IAS第19号では遡及適用を求めているため、2014年3月期の比較情報として表示する2013年3月期の連結財務諸表等についても遡及処理し、会計基準等の適用影響額を反映させる予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

富士通グループの海外連結子会社は国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。当連結会計年度末現在、連結決算手続においては、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2010年2月19日)に基づき、のれんの償却等、日本基準との主要な差異について修正しておりますが、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理については修正を要しないことから、海外連結子会社の財務諸表を利用しております。

IAS第19号の改訂は、富士通グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みです。連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異が発生時に認識するため純資産が減少する見込みです。また、連結損益計算書においては、海外連結子会社の数理計算上の差異に係る費用処理額が増加^(注)するほか、確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額の導入による退職給付費用の増加により、営業利益等が減少する見込みです。なお、これらの影響額については現時点で見積ることは困難であります。

(注)当連結会計年度末現在、海外連結子会社は、数理計算上の差異の費用処理にあたり回廊アプローチを採用し、前連結会計年度末の数理計算上の差異残高の総額のうち、前連結会計年度末における確定給付制度債務の現在価値の10%と制度資産の公正価値の10%のいずれか大きい額を超える額について、従業員の平均残存勤務期間で除した金額を損益計算書で認識しております。

IAS第19号の改訂により、海外連結子会社の数理計算上の差異は純損益に組替調整されないため、富士通グループの連結決算手続においては、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」に基づき、従業員の平均残存勤務期間にわたり定期的に費用処理し、当期の連結損益とするよう修正いたします。なお、IAS第19号では遡及適用を求めているため、2014年3月期の比較情報として表示する2013年3月期の連結財務諸表等についても、当該数理計算上の差異に係る修正を反映させた遡及処理を行う予定であります。

2. 米ドルによる表示

当社及び国内の連結子会社は、円建で記帳しております。連結財務諸表及びその注記に米ドルで表示されている項目は、2012年3月31日現在の為替相場(1米ドル=82円)で日本円を米ドルに換算したものであります。米ドルによる表示は利用者の便宜を図って付したものであり、円建の資産及び負債が上記の為替相場又はその他の為替相場で米ドルに換金または決済された、あるいは決済され得るということを示しているものではありません。

3. たな卸資産

2011年及び2012年3月31日現在のたな卸資産勘定の内訳は、以下のとおりであります。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2011年	2012年	2012年
商品及び製品	¥150,685	¥139,162	\$1,697,098
仕掛品	112,995	106,268	1,295,951
原材料及び貯蔵品	77,758	88,686	1,081,537
たな卸資産合計	¥341,438	¥334,116	\$4,074,585

たな卸資産の期末残高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であります。

2011年及び2012年3月31日に終了した会計年度における簿価切下額はそれぞれ、22,545百万円、17,730百万円(216,220千米ドル)であり、売上原価に含まれております。

4. 有形固定資産

土地、建物及び構築物、機械及び装置・工具器具及び備品、建設仮勘定における、リース資産を含む有形固定資産の増減内容は以下のとおりであります。

3月31日に終了した会計年度	百万円		千米ドル
	2011年	2012年	2012年
土地			
期首残高	¥119,530	¥117,481	\$1,432,695
新規取得	1,505	601	7,329
減損損失	1,255	1,477	18,012
為替換算調整	(525)	(269)	(3,280)
その他増減	(1,774)	(722)	(8,805)
期末残高	¥117,481	¥115,614	\$1,409,927
建物及び構築物			
期首残高	¥273,133	¥277,844	\$3,388,341
新規取得	29,101	26,371	321,598
減価償却費	23,095	23,573	287,476
減損損失	25	469	5,720
為替換算調整	(2,375)	(489)	(5,963)
その他増減	1,105	4,947	60,329
期末残高	¥277,844	¥284,631	\$3,471,110
機械及び装置・工具器具及び備品			
期首残高	¥248,148	¥226,904	\$2,767,122
新規取得	105,626	100,627	1,227,159
減価償却費	118,603	108,004	1,317,122
減損損失	299	1,257	15,329
為替換算調整	(3,706)	(2,495)	(30,427)
その他増減	(4,262)	(174)	(2,122)
期末残高	¥226,904	¥215,601	\$2,629,280

3月31日に終了した会計年度	百万円		千米ドル
	2011年	2012年	2012年
建設仮勘定			
期首残高	¥ 21,924	¥ 16,413	\$ 200,159
新規取得*1	(1,624)	13,027	158,866
為替換算調整	(571)	(111)	(1,354)
その他増減	(3,316)	(4,232)	(51,610)
期末残高	¥ 16,413	¥ 25,097	\$ 306,061
期末残高合計	¥638,642	¥640,943	\$7,816,378

*1 建設仮勘定の新規取得には、新規取得による増加額のほか、建物及び構築物、機械及び装置・工具器具及び備品への振替額(新規取得の減少額)を含めた純額で表示しております。

5. のれん

のれんの増減内容は以下のとおりであります。

3月31日に終了した会計年度	百万円		千米ドル
	2011年	2012年	2012年
期首残高	¥93,945	¥80,083	\$976,622
増加	1,883	3,315	40,427
償却	15,610	15,099	184,134
為替換算調整等	(135)	(773)	(9,427)
期末残高	¥80,083	¥67,526	\$823,488

6. 短期借入金、社債及び長期借入金

2011年及び2012年3月31日現在の社債及び借入金の内訳は以下のとおりであります。

短期借入金

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2011年	2012年	2012年
短期借入金は、主として銀行からの借入金であります。加重平均利率は、 2011年3月31日現在で1.24% 2012年3月31日現在で1.52%であります。			
有担保	¥ —	¥ —	\$ —
無担保	54,148	50,581	616,841
短期借入金合計(A)	¥54,148	¥50,581	\$616,841

長期借入金及び社債

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2011年	2012年	2012年
a) 長期借入金			
長期借入金は、主として銀行及び保険会社からの借入金であります。加重平均利率は、 2011年3月31日現在、2011年満期分から2020年満期分で1.30%であります。 2012年3月31日現在、2012年満期分から2016年満期分で1.04%であります。			
有担保	¥ —	¥ —	\$ —
無担保	136,375	99,281	1,210,744
長期借入金合計	¥136,375	¥99,281	\$1,210,744
b) 社債			
当社が発行した社債			
有担保	¥ —	¥ —	\$ —
無担保			
2011年償還無担保転換社債型新株予約権付社債*1	100,000	—	—
利率3.0%、2018年償還無担保社債	30,000	30,000	365,854
利率1.49%、2012年償還無担保社債	60,000	60,000	731,707
利率1.73%、2014年償還無担保社債	40,000	40,000	487,805
利率0.307%、2013年償還無担保社債	20,000	20,000	243,902
利率0.42%、2015年償還無担保社債	30,000	30,000	365,854
利率0.398%、2014年償還無担保社債	—	20,000	243,902
利率0.623%、2016年償還無担保社債	—	30,000	365,854
連結子会社が発行した社債			
有担保	—	—	—
無担保			
〔国内子会社〕			
ゼロクーポン、2013年償還無担保転換社債型新株予約権付社債	200	200	2,439
ゼロクーポン、2015年償還無担保転換社債型新株予約権付社債	100	100	1,220
〔海外子会社〕			
Medium Term Note 無担保 利率0.67%、2012年償還	—	986	12,024
社債合計	¥280,300	¥231,286	\$2,820,561
長期借入金及び社債合計	¥416,675	¥330,567	\$4,031,305
1年以内に返済期限の到来するもの(B)	171,406	78,341	955,378
1年以内に返済期限の到来するものを除く(C)	245,269	252,226	3,075,927
社債及び借入金	¥470,823	¥381,148	\$4,648,146
社債及び借入金(流動負債)(A+B)	225,554	128,922	1,572,220
社債及び借入金(固定負債)(C)	245,269	252,226	3,075,927

転換社債型新株予約権付社債に関しては、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に従い、社債に対応する額と転換権に対応する額とに区分せず、全額を負債として計上しております。

*1 2011年償還無担保転換社債型新株予約権付社債は、2007年8月31日に発行し、2011年5月31日に全額満期償還しております。2009年5月27日までは1.60%、2009年5月28日以降は、2011年5月18日までの10連続取引日のVWAP (Volume Weighted Average Prices)の平均値が900円を下回り、満期償還したことから、1.75%の利息を付しております。

2012年3月31日以降の社債及び長期借入金の償還又は返済予定額は、以下のとおりであります。

3月31日に終了する会計年度	百万円	千米ドル
2013年	¥ 78,341	\$ 955,378
2014年	79,235	966,280
2015年	63,795	777,988
2016年	42,681	520,500
2017年以降	66,515	811,159
合計	¥330,567	\$4,031,305

2012年3月31日現在、富士通グループは197,566百万円(2,409,341千米ドル)の特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しており、全額未使用であります。

2011年及び2012年3月31日現在、短期借入金及び長期借入金の担保として差入れている主な資産は、以下のとおりであります。

	百万円	千米ドル
3月31日現在	2011年	2012年
有形固定資産	¥2,563	¥2,530
		\$30,854

日本の慣行では、銀行からの借入(短期借入を含む)は通常、銀行取引約定に基づいて行われます。この取引約定に基づき、銀行から要請があれば借手は担保を差入れ、あるいは保証人を立てる(あるいは状況に応じて担保又は保証人を追加する)こととなっております。また、この約定取引では担保に供された資産は、当該銀行に対する現在及び将来の全ての債務を担保することとなっております。さらに、返済期限が到来した債務もしくは債務不履行となった債務と、債務者の銀行預金を相殺することができるという権利を当該銀行が有していることが規定されております。

7. 連結損益計算書の補足情報

「売上原価」に計上されている2011年及び2012年3月31日に終了した会計年度のたな卸資産の帳簿価額の切下額はそれぞれ22,545百万円、17,730百万円(216,220千米ドル)であり、工事契約等損失引当金繰入額はそれぞれ9,549百万円、8,452百万円(103,073千米ドル)であります。

「販売費及び一般管理費」に計上されている主なものは従業員給料手当及び研究開発費であります。2011年及び2012年3月31日に終了した会計年度の従業員給料手当はそれぞれ308,021百万円、313,049百万円(3,817,671千米ドル)であり、研究開発費は、それぞれ236,210百万円及び238,360百万円(2,906,829千米ドル)であります。

2011年及び2012年3月31日に終了した会計年度の「その他の収益(費用)」の「その他」の内訳は、以下のとおりであります。

	百万円	千米ドル
3月31日に終了した会計年度	2011年	2012年
投資有価証券売却益	¥ 9,366	¥ —
持分変動利益	2,368	—
為替差損	(11,063)	(1,805)
負ののれん発生益	1,220	—
事業構造改善費用	—	(15,199)
災害による損失	(11,645)	(7,529)
固定資産廃棄損	(5,477)	(3,082)
退職給付制度の移行に伴う損失	(1,266)	(895)
減損損失	(1,579)	(776)
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	(4,113)	—
その他	(6,366)	(9,281)
	¥(28,555)	¥(38,567)
		\$ (470,329)

2012年3月31日に終了した会計年度

事業構造改善費用

LSI事業の製造能力最適化に向けた構造改革の一環として、前工程製造工場の1つである岩手工場の(株)デンソーへの譲渡決定により、工場売却に係る減損損失及び従業員の転社に伴う一時費用等5,992百万円(73,073千ドル)を計上しております。また、オーディオ・ナビゲーション事業において、コスト競争力強化のための生産体制再編に伴い国内工場の人員再配置に係る費用等5,236百万円(63,854千ドル)を計上するとともに、海外サービス事業においても、欧州地域や北米地域などで人員合理化に係る費用3,971百万円(48,427千ドル)を計上しております。

なお、LSI事業及びオーディオ・ナビゲーション事業に係る事業構造改善費用には減損損失2,465百万円(30,061千ドル)が含まれております。

災害による損失

主に東日本大震災の余震により被災した工場や、顧客要因により影響を受けた工場の操業休止期間の固定費であります。

退職給付制度の移行に伴う損失

主に国内の連結子会社における適格退職年金制度から退職一時金制度への移行に伴う費用であります。

減損損失

主に以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途：LSI事業用製造設備

種類：土地

場所：岩手県胆沢郡

用途：オーディオ・ナビゲーション事業用製造設備

種類：機械及び装置等

場所：中華人民共和国 天津市等

富士通グループは、原則として、事業用資産については経営管理上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

2012年3月31日に終了した会計年度において、LSI事業の製造能力最適化に向け前工程製造工場の一つである岩手工場を(株)デンソーに譲渡することを決定いたしました。これに伴い、翌連結会計年度に譲渡予定の岩手工場に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,300百万円(15,854千ドル)を「事業構造改善費用」に含めてその他の収益(費用)に計上しております。

また、オーディオ・ナビゲーション事業において、所要減少に伴い生産の外部委託を進めたオーディオ機器製造設備等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,165百万円(14,207千ドル)を「事業構造改善費用」に含めてその他の収益(費用)に計上しております。

上記のほか、売却予定の福利厚生施設等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額776百万円(9,463千ドル)を「減損損失」としてその他の収益(費用)に計上しております。

これらの内訳は、土地1,477百万円(18,012千ドル)、機械及び装置936百万円(11,415千ドル)、その他828百万円(10,098千ドル)であります。

回収可能価額は正味売却価額あるいは使用価値により算定しており、正味売却価額は処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しております。

2011年3月31日に終了した会計年度

投資有価証券売却益

主に英国子会社が保有する関連会社株式の売却に係るものであります。

持分変動利益

中国の関連会社(南通富士通微电子股份有限公司)の公募増資に伴うものであります。

負ののれん発生益

主に(株)PFUの完全子会社化に伴うものであります。

災害による損失

東日本大震災により被災した資産の復旧費用、被災した工場等の操業休止期間中の固定費及びたな卸資産の廃棄損等であります。当該損失には、災害損失引当金繰入額4,876百万円が含まれております。

資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額

当社及び国内連結子会社は、2011年3月31日に終了した会計年度より、日本において新しく適用された「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。

当該その他の収益(費用)は、会計基準の適用に伴う期首差額で、主として賃借建物の原状回復義務に係るものであります。当該期首差額は、適用初年度の期首において新たに負債として計上した資産除去債務と有形固定資産の帳簿価額に加算された除去費用との差額であり、主として過年度に帰属する減価償却費相当額であります。

減損損失

主に売却が決定した賃貸不動産に係るものであります。

退職給付制度の移行に伴う損失

国内の連結子会社における確定拠出年金制度への移行に伴う費用であります。

8. 連結包括利益計算書の補足情報

2012年3月31日に終了した会計年度

	百万円	千米ドル
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	¥(2,637)	\$(32,159)
組替調整額	393	4,793
税効果調整前	(2,244)	(27,366)
税効果額	2,288	27,902
その他有価証券評価差額金	44	537
繰延ヘッジ損益等		
当期発生額	75	915
組替調整額	(5)	(61)
税効果調整前	70	854
税効果額	42	512
繰延ヘッジ損益等	112	1,366
為替換算調整勘定		
当期発生額	(3,773)	(46,012)
組替調整額	681	8,305
税効果調整前	(3,092)	(37,707)
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	(3,092)	(37,707)
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	(31)	(378)
組替調整額 ^{*1}	559	6,817
持分法適用会社に対する持分相当額	528	6,439
その他の包括利益合計	¥(2,408)	\$(29,366)

*1 持分法適用会社に対する持分相当額の組替調整額は資産の取得原価調整額を含めて表示しております。

「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2010年6月30日)に基づき、2011年3月31日に終了した会計年度における「その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額」は記載しておりません。

9. 連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

重要な取引がないため記載を省略しております。

10. リース取引

資産及び負債に計上されている借手のファイナンス・リース取引について、2011年及び2012年3月31日現在における取得価額、減価償却累計額、期末残高、将来の最低支払リース料総額、リース債務の現在価値は以下のとおりであります。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2011年	2012年	2012年
取得価額	¥108,165	¥74,189	\$904,744
減価償却累計額	68,637	39,452	481,122
期末残高	39,528	34,737	423,622
将来の最低支払リース料総額			
1年内	25,611	16,744	204,195
1年超5年内	24,353	25,372	309,415
5年超	7,630	7,114	86,756
将来の最低支払リース料総額	¥ 57,594	¥49,230	\$600,366
控除：利息相当額	(6,349)	(5,701)	(69,524)
リース債務の現在価値	¥ 51,245	¥43,529	\$530,841
短期リース債務	24,470	15,794	192,610
長期リース債務	26,775	27,735	338,232

借手の解約不能なオペレーティング・リース取引に係る将来の最低支払リース料総額は以下のとおりであります。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2011年	2012年	2012年
1年内	¥19,368	¥18,611	\$226,963
1年超5年内	42,692	39,642	483,439
5年超	23,637	21,423	261,256
計	¥85,697	¥79,676	\$971,659

11. 金融商品

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

富士通グループは、『富士通グループ・トレジャリー・ポリシー』に基づいて財務活動を行い、事業活動における資金需要に基づき、主に銀行借入や社債発行により資金を調達しております。一時的な余剰資金は、事業活動に必要な流動性を確保した上で安全性の高い金融資産にて運用しております。デリバティブ取引については、ヘッジ目的のみに利用し、投機目的及びトレーディング目的では行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売上債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、製品の輸出に伴い一部の営業債権は外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されております。有価証券は、主に資金運用を目的とした譲渡性預金や取引先企業との取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有する株式等の売却可能有価証券であり、株式については市場価格の変動リスクや出資先の財政状態の悪化リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し貸付を行っております。

営業債務である仕入債務及び未払費用は、概ね1年以内の支払期日であります。また、部材の輸入に伴い一部の営業債務は外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されております。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、運転資金及び設備投資等の資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、外貨建てのキャッシュ・フローに係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引を利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

富士通グループは、製品の販売、サービスの提供にあたり、与信管理の基準及び手続きに従い、回収リスクの軽減を図っております。営業債権については、営業部門から独立した部門が取引先の信用状況を審査し、取引先別に回収期日及び残高を管理し、円滑かつ確実な回収を図っております。また、貸付金については、定期的に貸付先の財務状況を把握し、必要に応じて貸付条件を見直す場合があります。

デリバティブ取引は、取引先の選定にあたり、信用リスクを考慮しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスクの管理

富士通グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約等の取引を利用しており、外貨建てのキャッシュ・フローに係る為替の変動リスクを抑制するために、通貨スワップ等の取引を利用しております。また、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券については、定期的に時価や出資先の財務状況を把握するとともに、出資先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直ししております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引に関する管理規定に基づき、最高財務責任者（CFO）が承認した方針に従い財務部門が個別の取引を実施し、管理台帳への記録及び契約先との取引残高の照合を行っております。また、財務部門は、実施した取引の内容・取引残高の推移を、CFO及び経理部門責任者に報告しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

富士通グループは、資金収支予測を作成し、資金需要を把握しております。また、資金調達方法の多様化を進めることにより流動性リスクを軽減しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「13. デリバティブ取引」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2011年及び2012年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、「関係会社」及び「投資及び長期貸付金」の「その他」に含まれる時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は、次表には含めておりません。また、時価評価した売却可能有価証券及び満期保有投資を除き、「流動資産」の「その他」及び「投資及び長期貸付金」の「その他」に含まれる金融商品は、次表には含めておりません。

	百万円			千米ドル		
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
2012年3月31日現在						
流動資産						
(1)現金及び現金同等物	¥ 266,698	¥ 266,698	¥ —	\$ 3,252,415	\$ 3,252,415	\$ —
(2)短期投資	7,227	7,227	—	88,134	88,134	—
(3)売上債権	901,316			10,991,659		
貸倒引当金*1	(12,802)			(156,122)		
	888,514	888,514	—	10,835,537	10,835,537	—
投資及び長期貸付金*2						
(4)関係会社	21,381	40,603	19,222	260,744	495,159	234,415
(5)その他	81,118	81,118	—	989,244	989,244	—
資産計	1,264,938	1,284,160	19,222	15,426,073	15,660,488	234,415
流動負債						
(1)社債及び借入金	128,922	128,922	—	1,572,220	1,572,220	—
(2)リース債務	15,794	15,794	—	192,610	192,610	—
(3)仕入債務	617,755	617,755	—	7,533,598	7,533,598	—
(4)未払費用	342,541	342,541	—	4,177,329	4,177,329	—
固定負債						
(5)社債及び借入金	252,226	258,811	6,585	3,075,927	3,156,232	80,305
(6)リース債務	27,735	27,911	176	338,232	340,378	2,146
負債計	1,384,973	1,391,734	6,761	16,889,915	16,972,366	82,451
デリバティブ取引*3						
①ヘッジ会計が適用されていないもの	[3,236]	[3,236]	—	[39,463]	[39,463]	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	626	626	—	7,634	7,634	—
デリバティブ取引計	[2,610]	[2,610]	—	[31,829]	[31,829]	—

2011年3月31日現在	百万円		
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
流動資産			
(1)現金及び現金同等物	¥ 358,593	¥ 358,593	¥ —
(2)短期投資	6,101	6,101	—
(3)売上債権 貸倒引当金*1	877,069 (14,781)		
	862,288	862,288	—
投資及び長期貸付金*2			
(4)関係会社	18,733	43,165	24,432
(5)その他	86,224	86,224	—
資産計	1,331,939	1,356,371	¥24,432
流動負債			
(1)社債及び借入金	225,554	225,554	—
(2)リース債務	24,470	24,470	—
(3)仕入債務	604,264	604,264	—
(4)未払費用	323,144	323,144	—
固定負債			
(5)社債及び借入金	245,269	252,083	6,814
(6)リース債務	26,775	26,983	208
負債計	1,449,476	1,456,498	7,022
デリバティブ取引*3			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	[3,646]	[3,646]	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	9	9	—
デリバティブ取引計	[3,637]	[3,637]	—

*1 主に売上債権に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

なお、貸倒引当金は、売上債権及び短期貸付金等に対する控除科目として一括掲記しております。

*2 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2008年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2011年3月25日)に基づき、関係会社株式及び売却可能有価証券のうち非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資及び長期貸付金」には含めておりません。なお、「投資及び長期貸付金」に含めなかった非上場株式の2011年及び2012年3月31日における連結貸借対照表計上額はそれぞれ、47,404百万円、46,598百万円(568,268千米ドル)であり、内、関係会社株式：18,799百万円、18,087百万円(220,573千米ドル)、その他：28,605百万円、28,511百万円(347,695千米ドル)であります。

*3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、[]で示しております。

金融商品の時価の算定方法

流動資産

(1)現金及び現金同等物、(2)短期投資、並びに(3)売上債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資及び長期貸付金

(4)関係会社及び(5)その他

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格又は取引所の価格によっております。

流動負債

(1)社債及び借入金、(2)リース債務、(3)仕入債務、並びに(4)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

固定負債

(5)社債及び借入金、(6)リース債務

社債の時価について、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。借入金及びリース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

減損処理を行った有価証券

2011年及び2012年3月31日に終了した会計年度

減損処理額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

減損処理にあたり、売却可能有価証券で時価のあるものは、連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には回復する見込みがあると認められないものについて減損処理を行っております。また、売却可能有価証券で時価のないものは、当該株式の発行会社の財政状態の悪化等により、実質価額が取得原価に比べて50%以上低下した場合には原則として減損処理をおこなっております。

12. 売却可能価値証券

2011年及び2012年3月31日現在、「現金及び現金同等物」、「短期投資」及び「投資及び長期貸付金」の「その他」に含まれる売却可能価値証券の主な内訳は、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難であると認められる非上場株式は含めておりません。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2011年	2012年	2012年
売却可能価値証券			
取得原価	¥74,355	¥121,278	\$1,479,000
連結貸借対照表計上額(時価)	97,025	141,544	1,726,146
未実現評価損益	¥22,670	¥ 20,266	\$ 247,146

13. デリバティブ取引

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

<通貨関連>

市場取引以外の取引

2012年3月31日現在	百万円				千米ドル			
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
取引の種類								
為替予約取引等								
買建								
米ドル	¥26,236	¥ —	¥(1,654)	¥(1,654)	\$319,951	\$ —	\$(20,171)	\$(20,171)
ユーロ	27,870	891	(157)	(157)	339,878	10,866	(1,915)	(1,915)
その他	5,458	124	(31)	(31)	66,561	1,512	(378)	(378)
売建								
米ドル	17,191	—	(498)	(498)	209,646	—	(6,073)	(6,073)
ユーロ	8,299	141	(88)	(88)	101,207	1,720	(1,073)	(1,073)
その他	2,156	626	(3)	(3)	26,293	7,634	(37)	(37)
オプション取引								
買建								
ドルプット	26,488	—			323,024	—		
	(285)	(—)	170	(115)	(3,476)	(—)	2,073	(1,402)
ユーロプット	7,593	—			92,598	—		
	(—)	(—)	—	—	(—)	(—)	—	—
売建								
ドルコール	26,488	—			323,024	—		
	(285)	(—)	(997)	(712)	(3,476)	(—)	(12,159)	(8,683)
ユーロコール	14,507	—			176,915	—		
	(—)	(—)	(14)	(14)	(—)	(—)	(171)	(171)
スワップ取引								
受取債券	19,389	25	178	178	236,451	305	2,171	2,171
支払債券	22,755	—	(113)	(113)	277,500	—	(1,378)	(1,378)
その他	10,298	766	(29)	(29)	125,585	9,341	(354)	(354)
合計			¥(3,236)	¥(3,236)			\$(39,463)	\$(39,463)

2011年3月31日現在					百万円
取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	
為替予約取引等					
買建					
米ドル	¥48,517	¥5,462	¥(3,667)	¥(3,667)	
ユーロ	22,270	1,550	599	599	
その他	1,088	137	(6)	(6)	
売建					
米ドル	12,709	—	(178)	(178)	
ユーロ	10,781	—	(132)	(132)	
その他	2,775	—	(50)	(50)	
スワップ取引					
受取債券	15,223	—	(282)	(282)	
支払債券	18,994	—	108	108	
その他	11,458	—	(38)	(38)	
合計			¥(3,646)	¥(3,646)	

1. 時価の算定方法は、主に契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。
2. 為替予約取引等の一部の契約には付帯条項があり、為替レートの変動によって契約額、契約期間が変動する可能性があります。
3. 契約額等の＜ ＞内の金額はオプション料であり、それに対応する時価及び評価損益を記載しております。
4. オプション取引はゼロ・コスト・オプションであります。オプションの購入と売却を組み合わせ、支払オプション料と受取オプション料を相殺してオプション料をゼロとしたオプション取引を組み合わせたものであります。なお、ユーロプットとユーロコールについては、買建と売建の時価と評価損益を相殺した純額で表示しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(i) 通貨関連

2012年3月31日現在						千米ドル		
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等							
公正価値ヘッジ	為替予約取引							
	買建							
	シンガポールドル他	借入金	¥1,141	¥—	¥(8)	\$13,915	\$—	\$ (98)
原則的処理方法	為替予約取引							
	売建							
	米ドル	売掛金	¥1,651	¥—	¥10	\$20,134	\$—	\$122

*1 時価の算定方法は、主に契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

*2 公正価値ヘッジにより処理している為替予約取引は、国際財務報告基準(IFRS)を適用している海外子会社における取引であります。

2011年3月31日現在

該当事項はありません。

(ii) 金利関連

2012年3月31日現在		百万円				千米ドル		
ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引							
	支払固定・受取変動	借入金	¥1,923	¥1,068	¥(23)	\$23,451	\$13,024	\$(280)

2011年3月31日現在 百万円

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	借入金	¥2,798	¥1,937	¥9

時価の算定方法は、契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

(iii) 株式関連

2012年3月31日現在		百万円				千米ドル		
ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	株式オプション							
		投資有価証券	¥555	¥555	¥647	\$6,768	\$6,768	\$7,890

時価の算定方法は、オプション価格モデルによっております。

2011年3月31日現在

該当事項はありません。

14. 年金及び退職金制度

国内においては、当社及び大部分の国内の連結子会社が、就業規則に基づく定年以前で退職する従業員の全てを対象とする、外部拠出を行わない退職一時金制度を採用しております。従業員は主として勤務期間及び退職時の給与水準に基づく退職金を受給することができます。

また、当社及び大部分の国内の連結子会社は、実質的に全ての従業員を対象とした会社及び従業員が拠出する確定給付型年金制度(以下、「制度」)に加入しております。その会社及び従業員が拠出する主な制度は、富士通企業年金基金として、従業員の退職にあたり、勤務期間、給与水準、制度への加入期間に基づく退職一時金または60歳から支給開始される年金またはその両方を支給することとしております。この制度に加入する当社及び国内の連結子会社及びその従業員による掛金は、独立した機関である富士通企業年金基金へ拠出されます。

当社及び一部の国内の連結子会社が加入していた富士通厚生年金基金は、代行部分について、2004年3月23日に将来分支給義務免除の認可を、2005年9月1日に過去分返上の認可を厚生労働大臣から受けました。これに伴い、厚生年金保険法に基づく厚生年金基金制度から確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度へ移行し、あわせて、年金制度の一部について改訂を行いました。

海外の連結子会社に関しては、その従業員を対象とする確定給付型もしくは確定拠出型の退職給付制度を採用しております。確定給付型退職給付制度の主要なものは、Fujitsu Services Holdings PLC(その連結子会社を含む。以下、「FSJ」)及びFujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.(その連結子会社を含む)が採用する確定給付型プランであります。FSの確定給付型プランでは、主にプランへの加入期間及び給与水準に連動した年金給付を支給することとしております。なお、FSは2001年3月31日に終了した会計年度に確定給付型プランの新規加入を停止し、それ以降に加入する従業員に対しては確定拠出型プランを設けております。また、2011年3月31日に終了した会計年度に、確定給付型プランに加入する従業員を対象として、将来勤務に対して発生する給付について確定拠出型プランへの移行を開始し、2012年3月31日に終了した会計年度に完了しました。

国内制度及び海外制度、それぞれの「退職給付債務及び年金資産」及び「退職給付費用の内訳」は、以下のとおりであります。

<国内制度>

退職給付債務及び年金資産

	百万円		千米ドル
3月31日現在	2011年	2012年	2012年
退職給付債務	¥(1,280,145)	¥(1,299,513)	\$ (15,847,720)
年金資産	905,592	943,936	11,511,415
積立状況	(374,553)	(355,577)	(4,336,305)
未認識数理計算上の差異	398,681	357,527	4,360,085
未認識過去勤務債務(債務の減額)	(83,413)	(65,518)	(799,000)
前払年金費用	(55,194)	(52,308)	(637,902)
退職給付引当金	¥ (114,479)	¥ (115,876)	\$ (1,413,122)

2006年3月31日に終了した会計年度に当社及び一部の国内の連結子会社が加入する富士通企業年金基金において、年金制度の一部改訂を行ったことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

退職給付費用の内訳

	百万円		千米ドル
3月31日に終了した会計年度	2011年	2012年	2012年
勤務費用(従業員掛金控除後)	¥ 38,931	¥ 40,110	\$ 489,146
利息費用	31,550	31,795	387,744
期待運用収益	(26,651)	(26,557)	(323,866)
退職給付積立不足償却額:			
数理計算上の差異の費用処理額	37,355	41,999	512,183
過去勤務債務の費用処理額	(18,633)	(18,630)	(227,195)
その他*1	353	501	6,110
退職給付費用	62,905	69,218	844,122
退職給付制度終了に伴う損益	1,266	895	10,915
合計	¥ 64,171	¥ 70,113	\$ 855,037

*1 確定拠出年金への掛金支払額であります。

上記の退職給付費用以外に、2011年及び2012年3月31日に終了した会計年度で、それぞれ1,279百万円、6,961百万円(84,890千米ドル)の割増退職金を支給しております。

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

3月31日現在	2011年	2012年
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	2.9%	2.9%
数理計算上の差異の処理方法	定額法(従業員の平均残存勤務期間)	定額法(従業員の平均残存勤務期間)
過去勤務債務の処理方法	定額法(10年)	定額法(10年)

＜海外制度＞

FSは、2006年3月31日に終了した会計年度より国際財務報告基準(IFRS)を採用し、1998年2月に公表された国際会計基準第19号(IAS第19号)「従業員給付」に従い会計処理しております。この会計処理基準の変更にあたり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」を適用し、2005年3月31日に終了した会計年度の期首の未積立退職給付債務を退職給付引当金に計上しました。また、その他の海外子会社は2009年3月31日に終了した会計年度よりIFRSを採用し、IAS第19号に従い会計処理しております。IFRS第1号適用以降に発生する数理計算上の差異については、遅延認識しており、未認識数理計算上の差異の費用処理にあたっては、回廊アプローチを適用しております。

なお、2011年6月16日にIAS第19号が改訂されておりますが、2012年3月31日現在において、早期適用しておりません。

退職給付債務及び年金資産

3月31日現在	百万円		千ドル
	2011年	2012年	2012年
退職給付債務	¥(534,999)	¥(571,823)	\$ (6,973,451)
年金資産	395,927	408,126	4,977,146
積立状況	(139,072)	(163,697)	(1,996,305)
未認識数理計算上の差異	74,321	108,912	1,328,195
前払年金費用	(2,342)	(9,830)	(119,878)
退職給付引当金	¥ (67,093)	¥ (64,615)	\$ (787,988)

退職給付費用の内訳

3月31日に終了した会計年度	百万円		千ドル
	2011年	2012年	2012年
勤務費用(従業員掛金控除後)	¥ 8,044	¥ 3,707	\$ 45,207
利息費用	29,781	27,154	331,146
期待運用収益	(26,003)	(24,145)	(294,451)
退職給付積立不足償却額:			
数理計算上の差異の費用処理額	5,838	3,498	42,659
過去勤務債務の費用処理額 ^{*1}	(13,322)	(118)	(1,439)
その他 ^{*2}	9,774	13,488	164,488
退職給付費用	14,112	23,584	287,610
退職給付制度終了に伴う損益	112	114	1,390
合計	¥ 14,224	¥ 23,698	\$ 289,000

^{*1} 2011年3月31日に終了した会計年度において、主にFSにおいて、物価に応じて給付額が変動する方式のほかに定額給付とする方式を導入し、退職時に選択可能とすることなどにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しました。なお、当該発生額については、即時認識しております。

^{*2} 確定拠出年金への掛金支払額であります。

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

3月31日現在	2011年	2012年
割引率	主に5.6%	主に5.0%
期待運用収益率	主に7.2%	主に6.7%
数理計算上の差異の処理方法	定額法(従業員の平均残存勤務期間)	定額法(従業員の平均残存勤務期間)

15. スtock・オプション等関係

重要な事項がないため記載を省略しております。

16. 法人税等

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が2011年12月2日に公布されたことに伴い、2012年3月31日に終了した会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、2012年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、2011年3月31日に終了した会計年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が2012年4月1日から2015年3月31日までのものは37.9%、2015年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,523百万円(42,963千米ドル)減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が4,666百万円(56,902千米ドル)、評価差額金が1,143百万円(13,939千米ドル)、それぞれ増加しております。

税金費用の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
3月31日に終了した会計年度	2011年	2012年	2012年
当年分	¥35,057	¥23,499	\$286,573
繰延税金	13,122	6,500	79,268
税金費用	¥48,179	¥29,999	\$365,841

2011年及び2012年3月31日に終了した会計年度における法定実効税率と実効税率との差異は以下のとおりであります。

3月31日に終了した会計年度	2011年	2012年
法定実効税率	40.6%	40.6%
税率の増加(減少):		
評価性引当額の増減	7.6%	(15.1%)
のれん償却額	6.2%	9.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	7.0%
税務上損金不算入の費用	3.5%	6.2%
税務上益金不算入の収益	(1.8%)	(2.3%)
持分法による投資利益に対する税効果	(1.5%)	(1.9%)
税額控除	(4.1%)	(0.2%)
その他	(3.4%)	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1%	45.0%

2011年及び2012年3月31日現在における繰延税金資産及び繰延税金負債の主要な内訳は以下のとおりであります。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2011年	2012年	2012年
繰延税金資産：			
繰越欠損金	¥ 145,132	¥ 153,008	\$ 1,865,951
退職給付引当金	150,851	137,131	1,672,329
減価償却超過額及び減損損失等	54,591	50,013	609,915
未払賞与	43,489	40,906	498,854
たな卸資産	23,081	22,043	268,817
製品保証引当金	6,250	8,255	100,671
投資有価証券評価損	9,615	6,153	75,037
連結会社間内部利益(たな卸資産及び固定資産)	5,688	5,673	69,183
電子計算機買戻損失引当金	6,056	5,024	61,268
その他	57,224	48,907	596,427
繰延税金資産小計	501,977	477,113	5,818,451
控除：評価性引当額	(256,153)	(253,902)	(3,096,366)
繰延税金資産合計	245,824	223,211	2,722,085
繰延税金負債：			
退職給付信託設定益	¥(110,617)	¥ (96,860)	\$ (1,181,220)
その他有価証券評価差額金	(9,639)	(7,498)	(91,439)
税務上の諸準備金	(2,245)	(1,364)	(16,634)
その他	(8,944)	(8,159)	(99,500)
繰延税金負債合計	(131,445)	(113,881)	(1,388,793)
繰延税金資産の純額	¥ 114,379	¥ 109,330	\$ 1,333,293

連結貸借対照表に含まれる繰延税金資産の純額は以下のとおりであります。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2011年	2012年	2012年
流動資産その他	¥ 76,666	¥ 72,519	\$ 884,378
投資及び長期貸付金その他	72,093	65,268	795,951
流動負債その他	(50)	(15)	(183)
固定負債その他	(34,330)	(28,442)	(346,854)
繰延税金資産の純額	¥114,379	¥109,330	\$1,333,293

日本において、当社及び国内100%子会社は連結納税制度を適用しております。

税務上の繰越欠損金は、国内は9年間(ただし、2008年3月31日以前に終了した会計年度において生じた欠損金額は7年間)、海外は米国は20年間、英国は無期限に繰り越すことができます。

繰越欠損金の実現可能性は、繰越期限までに十分な課税所得を稼得できるか否かにかかっております。これらの繰越欠損金に対しては、確実に回収が見込まれる金額を超える部分について評価性引当金を計上しております。

17. 企業結合等

重要な事項がないため記載を省略しております。

18. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、富士通グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

富士通グループは、ICT (Information and Communication Technology) 分野において、各種サービスを提供するとともに、これらを支える最先端、高性能かつ高品質のプロダクト及び電子デバイスの開発・製造・販売から保守運用までを総合的に提供するトータルソリューションビジネスを営んでおります。当社は、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスソリューション」及び「デバイスソリューション」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの事業の管理体制並びに製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

(1) テクノロジーソリューション

プロダクト・ソフトウェア・サービスが一体となった総合的なサービスを顧客に最適な形で提供するため、グローバルな戦略立案やコストマネジメントなどの事業管理を推進するための製品・サービス別のビジネスグループと、営業と顧客を担当するSEを一体化した業種・地域別のビジネスグループによる複合型の事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、情報通信システムの構築などを行うソリューション/SI、アウトソーシングや保守サービスを中心とするインフラサービス、ICTの基盤となる、サーバやストレージシステムなどのシステムプロダクトと携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワークプロダクトにより構成されています。

(2) ユビキタスソリューション

営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、富士通グループが実現を目指す「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」(誰もが複雑な技術や操作を意識せずに、ICTが創出する価値の恩恵を享受できる社会)において、人や組織の行動パターンから生み出される様々な情報や知識を収集・活用するユビキタス端末あるいはセンサーとして、パソコン/携帯電話のほか、オーディオ・ナビゲーション機器や移動通信機器、自動車用電子機器により構成されています。

(3) デバイスソリューション

営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、最先端テクノロジーとして、デジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるLSIのほか、半導体パッケージ、電池をはじめとする電子部品により構成されています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「1. 主要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。富士通グループの資金調達(金融費用及び金融収益を含む)及び法人税等は富士通グループ全体で管理しており、事業セグメントに配分していません。

セグメント間の取引は独立企業間価格で行っております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

百万円

3月31日に終了した会計年度	報告セグメント				計	その他	消去又は全社	連結計
	テクノロジーソリューション	ユビキタスソリューション	デバイスソリューション					
2012年								
売上高								
外部顧客への売上高	¥2,864,658	¥1,039,809	¥515,834	¥4,420,301	¥35,371	¥ 11,902	¥4,467,574	
セグメント間の内部売上高又は振替高	70,247	114,473	68,866	253,586	48,208	(301,794)	—	
売上高計	2,934,905	1,154,282	584,700	4,673,887	83,579	(289,892)	4,467,574	
営業利益(損失)	171,297	19,938	(10,182)	181,053	(2,056)	(73,693)	105,304	
資産	1,446,368	361,732	434,902	2,243,002	31,188	671,317	2,945,507	
その他の項目								
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	119,712	19,698	51,876	191,286	1,575	5,307	198,168	
減価償却費	106,771	21,210	56,483	184,464	1,806	8,179	194,449	
のれんの当期償却額	14,495	48	556	15,099	—	—	15,099	
のれんの未償却残高	68,024	148	(646)	67,526	—	—	67,526	

百万円

3月31日に終了した会計年度	報告セグメント				計	その他	消去又は全社	連結計
	テクノロジーソリューション	ユビキタスソリューション	デバイスソリューション					
2011年								
売上高								
外部顧客への売上高	¥2,927,651	¥1,013,056	¥545,729	¥4,486,436	¥32,738	¥ 9,231	¥4,528,405	
セグメント間の内部売上高又は振替高	86,735	112,586	84,871	284,192	49,766	(333,958)	—	
売上高計	3,014,386	1,125,642	630,600	4,770,628	82,504	(324,727)	4,528,405	
営業利益(損失)	162,881	22,679	20,976	206,536	(7,222)	(66,720)	132,594	
資産	1,481,119	332,121	434,718	2,247,958	37,707	738,432	3,024,097	
その他の項目								
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	116,218	20,578	44,837	181,633	1,376	6,902	189,911	
減価償却費	116,690	20,675	60,941	198,306	2,014	7,447	207,767	
のれんの当期償却額	14,991	46	573	15,610	—	—	15,610	
のれんの未償却残高	79,974	184	(75)	80,083	—	—	80,083	

千米ドル

3月31日に終了した会計年度	報告セグメント				計	その他	消去又は全社	連結計
	テクノロジーソリューション	ユビキタスソリューション	デバイスソリューション					
2012年(米ドル換算)								
売上高								
外部顧客への売上高	\$34,934,854	\$12,680,598	\$6,290,659	\$53,906,110	\$ 431,354	\$ 145,146	\$54,482,610	
セグメント間の内部売上高又は振替高	856,671	1,396,012	839,829	3,092,512	587,902	(3,680,415)	—	
売上高計	35,791,524	14,076,610	7,130,488	56,998,622	1,019,256	(3,535,268)	54,482,610	
営業利益(損失)	2,088,988	243,146	(124,171)	2,207,963	(25,073)	(898,695)	1,284,195	
資産	17,638,634	4,411,366	5,303,683	27,353,683	380,341	8,186,793	35,920,817	
その他の項目								
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,459,902	240,220	632,634	2,332,756	19,207	64,720	2,416,683	
減価償却費	1,302,085	258,659	688,817	2,249,561	22,024	99,744	2,371,329	
のれんの当期償却額	176,768	585	6,780	184,134	—	—	184,134	
のれんの未償却残高	829,561	1,805	(7,878)	823,488	—	—	823,488	

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、富士通グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び富士通グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。
2. 営業利益(損失)における「消去又は全社」には「全社費用」及び「セグメント間取引消去他」が含まれており2011年及び2012年3月31日に終了した会計年度に発生した金額はそれぞれ、全社費用：68,341百万円、75,929百万円(925,963千米ドル)、セグメント間取引消去他：-1,621百万円、-2,236百万円(-27,268千米ドル)であります。
なお、「全社費用」は主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。
3. 資産における「消去又は全社」には「全社資産」及び「セグメント間取引消去他」が含まれており2011年及び2012年3月31日に終了した会計年度の金額は損益表示でそれぞれ、全社資産：-840,672百万円、-767,959百万円(-9,365,354千米ドル)、セグメント間取引消去他：102,240百万円、96,642百万円(1,178,561千米ドル)であります。
なお、「全社資産」は主に余資運用資金、譲渡性預金や取引先企業との取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有する株式、繰延税金資産であります。
4. 2011年3月31日に終了した会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2008年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日)を適用しております。当該会計基準等の適用前に実施した企業結合に係る負ののれんは、のれんの当期償却額及びのれんの未償却残高に含めて表示しております。

4. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高

3月31日に終了した会計年度	百万円		千米ドル
	2011年	2012年	2012年
テクノロジーソリューション			
サービス	¥2,385,345	¥2,339,574	\$28,531,390
システムプラットフォーム	542,306	525,084	6,403,463
ユビキタスソリューション			
パソコン/携帯電話	733,035	779,226	9,502,756
モバイルウェア	280,021	260,583	3,177,841
デバイスソリューション			
LSI	280,868	281,325	3,430,793
電子部品	264,861	234,509	2,859,866
その他	32,738	35,371	431,354
全社他	9,231	11,902	145,146
合計	¥4,528,405	¥4,467,574	\$54,482,610

(注) 製品及びサービスの内容の詳細は「事業概要」(30ページ)をご参照下さい。

(2)地域ごとの情報

①売上高

3月31日に終了した会計年度				百万円	千米ドル
		2011年		2012年	2012年
国内(日本)	¥2,941,042	64.9%	¥2,961,478	66.3%	\$36,115,585
海外					
EMEA	845,485	18.7%	809,277	18.1%	9,869,232
米州	322,272	7.1%	286,595	6.4%	3,495,061
APAC・中国	419,606	9.3%	410,224	9.2%	5,002,732
海外計	1,587,363	35.1%	1,506,096	33.7%	18,367,024
合計	¥4,528,405	100.0%	¥4,467,574	100.0%	\$54,482,610

②有形固定資産

3月31日現在	百万円		千米ドル	
	2011年	2012年	2012年	2012年
国内(日本)	¥531,438	¥534,359		\$6,516,573
海外				
EMEA	54,064	47,344		577,366
米州	16,586	17,009		207,427
APAC・中国	36,554	42,231		515,012
海外計	107,204	106,584		1,299,805
合計	¥638,642	¥640,943		\$7,816,378

(注) 1. 海外の各区分に属する主な国又は地域

(1) EMEA (欧州・中近東・アフリカ) イギリス、ドイツ、スペイン、フィンランド、スウェーデン

(2) 米州 米国、カナダ

(3) APAC (アジア・パシフィック)・中国 オーストラリア、シンガポール、韓国、台湾、中国

2. 個別に区分して開示すべき重要な国はありません。

3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

4. 有形固定資産は当社グループ拠点の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

売上高

3月31日に終了した会計年度	百万円		千米ドル	
	2011年	2012年	2012年	2012年
NTTグループ	¥528,327	¥503,332		\$6,138,195

関連するセグメント名 主にテクノロジーソリューション、ユビキタスソリューション

(注) NTTグループには、日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ等が含まれております。

19. 関連当事者との取引

(関連当事者との取引)

重要な取引がないため記載を省略しております。

(重要な関連会社に関する注記)

該当事項はありません。

20. 1株当たり当期純利益の計算

	円		米ドル
3月31日に終了した会計年度	2011年	2012年	2012年
基本的1株当たり当期純利益	¥26.62	¥20.64	\$0.252
希薄化後1株当たり当期純利益	25.75	20.55	0.251

	百万円		千米ドル
3月31日に終了した会計年度	2011年	2012年	2012年
当期純利益	¥55,092	¥42,707	\$520,817
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る当期純利益	55,092	42,707	520,817
希薄化による影響	1,499	155	1,890
[うち子会社及び関係会社の発行する潜在株式による調整額]	[(70)]	[(18)]	[(220)]
[うち社債費用等(税額相当額控除後)]	[1,569]	[173]	[2,110]
希薄化後当期純利益	¥56,191	¥42,862	\$522,707

	千株	
基本的加重平均株式数	2,069,731	2,069,526
希薄化による影響	127,549	16,393
[うち新株予約権]	[127,549]	[16,393]
希薄化後加重平均株式数	2,197,280	2,085,919

- 2012年3月31日現在で、当社が発行する新株予約権等はありません。
- 2007年8月6日開催の取締役会決議に基づき発行した2011年償還無担保転換社債型新株予約権付社債は2011年5月24日に行使期間が終了し、2011年5月31日に満期償還いたしました。
- 2001年6月26日開催の定時株主総会決議に基づき発行した新株引受権(ストック・オプション)は2011年6月26日に行使期間が満了いたしました。

21. 契約債務及び偶発債務

2012年3月31日現在、有形固定資産及び無形固定資産購入に係る契約債務額は、6,750百万円(82,317千米ドル)であります。

2012年3月31日現在の保証債務残高は、合計で2,271百万円(27,695千米ドル)であります。そのうち主なものは、従業員の住宅ローンに関する保証額2,263百万円(27,598千米ドル)であります。

22. 後発事象

重要な事項はありません。